











グラフで見る景気予報(8月)

【今月の景気判断】

景気は持ち直してきている。内外の在庫調整の進展や中国向け需要の持ち直しを受けて、輸出が下げ止まり、生産が増加している。一方、設備投資は収益の悪化に設備過剰感も加わり大幅な減少が続いており、住宅着工も大幅に減少している。雇用や賃金環境が急速に悪化して個人消費を取り巻く環境も厳しいが、政策効果の影響で消費は下げ止まりつつある。輸出や生産の底打ちの動きに各国の経済対策効果も加わって景気の持ち直しが期待される一方で、世界の金融・住宅市場の混乱や国内の設備や雇用の過剰問題が景気回復を抑える要因となっている。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↘		↘	生産	↗		↗
設備投資	↘		↘	雇用	↘		↘
公共投資	→		↗	賃金	↘		↘

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～金融危機も影響した世界景気の急速な悪化と経済対策の効果も加わった改善の動き
- ・企業活動～在庫調整の進展と中国向け需要による生産回復。企業収益の低迷と設備・雇用の過剰問題
- ・家計～生産や企業収益の低迷により急速に悪化する雇用・所得環境と政府の雇用対策
- ・政治・金融～経済危機対策の効果と財政悪化懸念。議論が開始した非伝統的金融政策の出口戦略

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は持ち直してきている	景気は持ち直してきている	3
2. 生産	増加している	増加している	6
3. 雇用	急速に悪化している	急速に悪化している	7
4. 賃金	減少している	ボーナス大幅減で減少幅が拡大	7
5. 個人消費	政策効果の影響もあり下げ止まりつつある	政策効果の影響もあり下げ止まりつつある	8
6. 住宅投資	着工は大幅に減少	着工は大幅に減少	9
7. 設備投資	減少している	減少している	9
8. 公共投資	横ばい	横ばい	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに下げ止まっている	輸出・輸入ともに下げ止まっている	10~11
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに下落	国内企業物価、消費者物価ともに下落	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気は低迷、一部で持ち直しの動き	景気は低迷、一部で持ち直しの動き	12
12. 世界の物価	物価は下落傾向	物価は下落傾向	13
13. 原油(*)	一時8ヶ月ぶりの高値	一時60ドル割れもその後反発	13
14. 国内金利	上昇後、低下	上昇	14
15. 米国金利	長期金利は上昇後、下旬にかけ低下	長期金利は3%台半ばで推移	14
16. 国内株価	1万円近辺で推移	月末にかけて1万円台を回復	15
17. 米国株価	月前半の高値から下落後、下げ止まり	9,000ドル台を回復し9ヶ月ぶり高値更新	15
18. 為替	ドル高・円安後に、ドル安・円高	ドル安・円高後に、ドル高・円安	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>
【前月からの変更点】
4. 賃金

6月の現金給与総額はボーナスなどの特別給与が大幅に減少し、過去最大の減少率となった

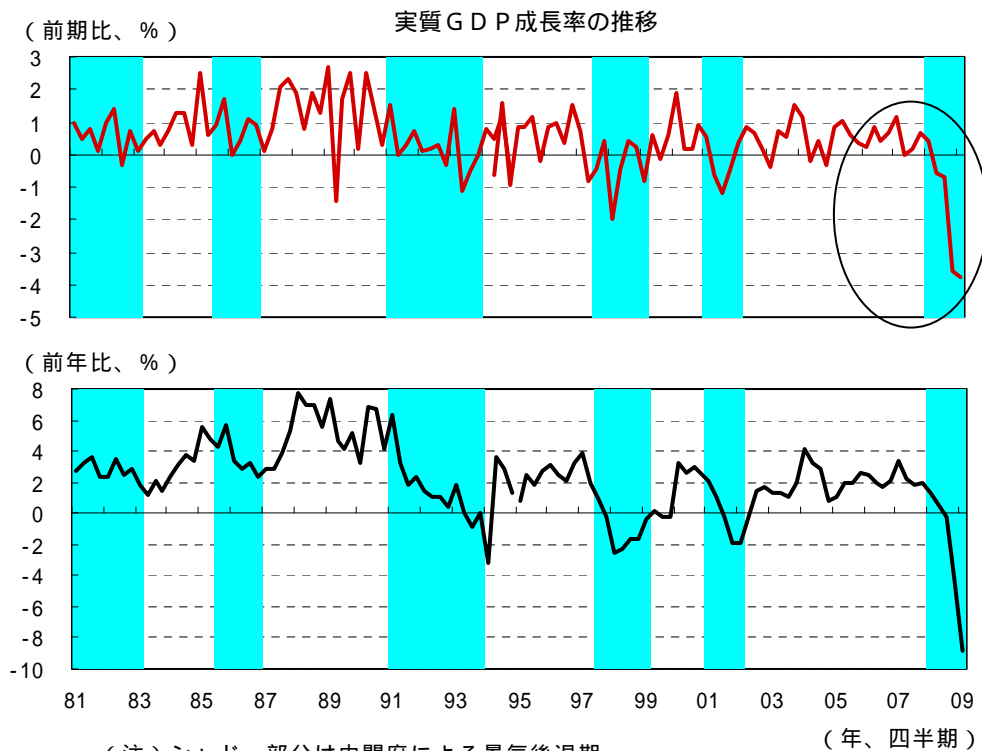
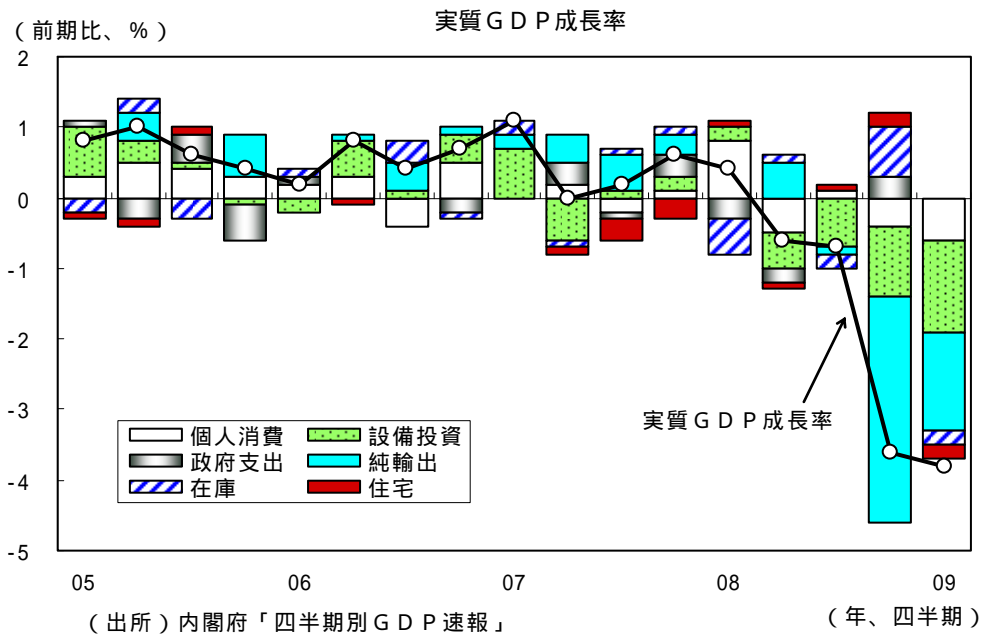
【主要経済指標の推移】

経済指標		08 4-6	08 7-9	08 10-12	09 1-3	09 4-6	09 2	09 3	09 4	09 5	09 6	09 7
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	-2.2	-2.9	-13.5	-14.2							
	短観業況判断D I（大企業製造業）	5	-3	-24	-58	-48	-30 <9月予想>					
	（大企業非製造業）	10	1	-9	-31	-29	-21 <9月予想>					
	（中小企業製造業）	-10	-17	-29	-57	-57	-53 <9月予想>					
	（中小企業非製造業）	-20	-24	-29	-42	-44	-45 <9月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	-5.2	-22.4	-64.1	-69.0							
	（製造業）	-11.7	-27.6	-94.3	-141.7							
	（非製造業）	0.2	-18.5	-35.0	-22.1							
	景気動向指数（C I、先行指数）	91.6	89.3	81.5	75.3		74.1	75.5	76.2	76.9		
	（C I、一致指数）	102.6	99.8	93.3	86.0		85.2	84.8	86.0	87.1		
（D I、先行指数）	36.1	16.7	2.8	16.7		16.7	25.0	50.0	54.5			
（D I、一致指数）	24.3	15.2	0.0	0.0		0.0	0.0	10.0	70.0			
全産業活動指数（除く農林水産業）	-0.9	-1.7	-5.0	-11.1		-12.4	-11.8	-9.8	-9.9			
第3次産業活動指数	-0.5	-1.2	-3.0	-6.5		-7.3	-7.7	-6.1	-6.8			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-1.3	-3.2	-11.3	-22.1	8.3	-9.4	1.6	5.9	5.7	2.4	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-1.9	-3.0	-11.0	-21.0	6.4	-6.1	1.5	3.0	4.8	3.5	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	1.4	1.9	-9.0	-4.4	-4.2	-3.6	-2.7	-0.7	-1.0	
雇用・所得	失業率（季節調整値、%）	4.0	4.0	4.0	4.4	5.2	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	
	就業者数（季節調整値、万人）	6397	6364	6370	6360	6266	6373	6311	6305	6261	6233	
	雇用者数（季節調整値、万人）	5522	5524	5535	5500	5429	5510	5463	5451	5422	5413	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.32	1.20	1.07	0.82	0.76	0.77	0.76	0.77	0.75	0.76	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	0.92	0.85	0.76	0.59	0.44	0.59	0.52	0.46	0.44	0.43	
	現金給与総額	0.0	-0.4	-1.2	-3.0	-4.7	-2.4	-3.9	-2.7	-2.5	-7.1	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-2.6	-2.3	-3.0	-3.3	-0.3	-3.5	-0.4	-1.3	0.3	0.2	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-0.4	-2.2	-3.0	-2.0	0.4	-1.0	0.7	0.4	1.8	-0.9	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整値、%）	74.9	73.5	71.7	73.9	75.0	75.5	75.5	75.8	72.8	76.4	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-3.3	-0.6	-5.4	-7.0	-2.6	-5.9	-6.1	-1.1	-3.8	-3.3	
	新車登録台数（除く軽）	0.7	-2.4	-21.5	-30.6	-17.1	-32.2	-30.9	-27.2	-16.3	-9.5	-0.6
	百貨店販売高・全国	-4.3	-3.2	-7.5	-11.1	-11.2	-11.5	-13.1	-11.3	-12.3	-8.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整値、千戸）	1120	1102	1010	904	762	866	888	779	758	749	
	（前年比、%）	-11.0	40.2	4.1	-21.4	-31.9	-24.9	-20.7	-32.4	-30.8	-32.4	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	-1.5	-8.9	-15.1	-9.9		0.6	-1.3	-5.4	-3.0		
	（同前年比）	5.3	-6.9	-23.7	-29.4		-30.1	-22.2	-32.8	-38.3		
公共投資	公共工事請負額	-8.4	4.7	-2.8	7.8	13.0	-2.8	15.3	20.5	2.5	12.7	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-38.5	-49.4	-45.5	-39.1	-40.9	-35.7	
	通関輸出（数量ベース）	4.0	2.3	-19.8	-42.4	-33.2	-45.4	-41.1	-35.9	-36.2	-27.6	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	11.2	21.1	-9.5	-37.0	-40.1	-43.0	-36.6	-35.8	-42.4	-41.9	
	通関輸入（数量ベース）	2.2	1.2	-6.8	-18.9	-20.8	-25.3	-20.4	-20.3	-24.0	-18.2	
	経常収支（季節調整値、百億円）	167.8	134.9	69.6	59.7		69.6	93.9	96.6	101.6		
貿易収支（季節調整値、百億円）	59.7	27.0	-22.5	-16.4		1.8	3.3	26.3	40.2			
物価	企業物価指数（国内）	4.9	7.3	2.6	-1.8	-5.3	-1.8	-2.5	-4.0	-5.5	-6.6	
	消費者物価指数（除く生鮮）	1.5	2.3	1.0	-0.1	-1.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	
	原油価格（WT I期近物、ドル/バレル）	124.0	118.0	58.7	43.1	59.6	39.3	48.1	50.0	59.2	69.7	64.3
金融	マネーストック（M2、平残）	2.1	2.2	1.8	2.1	2.6	2.1	2.2	2.7	2.7	2.5	
	（M3、平残）	0.7	0.9	0.6	1.1	1.7	1.2	1.3	1.7	1.8	1.7	
	貸出平残（銀行計）	1.6	1.9	3.3	3.8	3.1	3.8	3.6	3.5	3.3	2.5	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.50671	0.50062	0.33312	0.11032	0.10323	0.11079	0.10000	0.10367	0.10206	0.10395	0.10164
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.84003	0.84986	0.85219	0.70741	0.58836	0.71421	0.68227	0.62037	0.58278	0.56192	0.55545
	新発10年物国債利回り（%）	1.609	1.512	1.427	1.277	1.447	1.287	1.299	1.435	1.438	1.468	1.344
	FFレート（%）	2.10	1.80	0.39	0.20	0.18	0.24	0.22	0.16	0.18	0.21	0.17
	米国債10年物利回り（%）	3.86	3.84	3.22	2.71	3.29	2.85	2.80	2.89	3.29	3.70	3.53
	日経平均株価（期中平均、円）	13813	12761	8704	7930	9294	7695	7765	8768	9304	9810	9691
	日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	1499	1367	1086	1034	1114	1014	1018	1041	1102	1200	1212
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12269.5	11257.4	8976.8	7557.6	8371.8	7062.9	7608.9	8168.1	8500.3	8447.0	9171.6
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2409.5	2261.7	1611.2	1461.0	1775.6	1377.8	1528.6	1717.3	1774.3	1835.0	1978.5
	円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	104.51	107.61	96.14	93.59	97.27	92.50	97.87	99.00	96.30	96.52	94.50
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	163.89	159.91	124.58	123.42	133.51	124.33	130.52	130.64	135.04	134.84	134.95
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.56	1.49	1.32	1.30	1.38	1.27	1.33	1.34	1.40	1.41	1.41

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

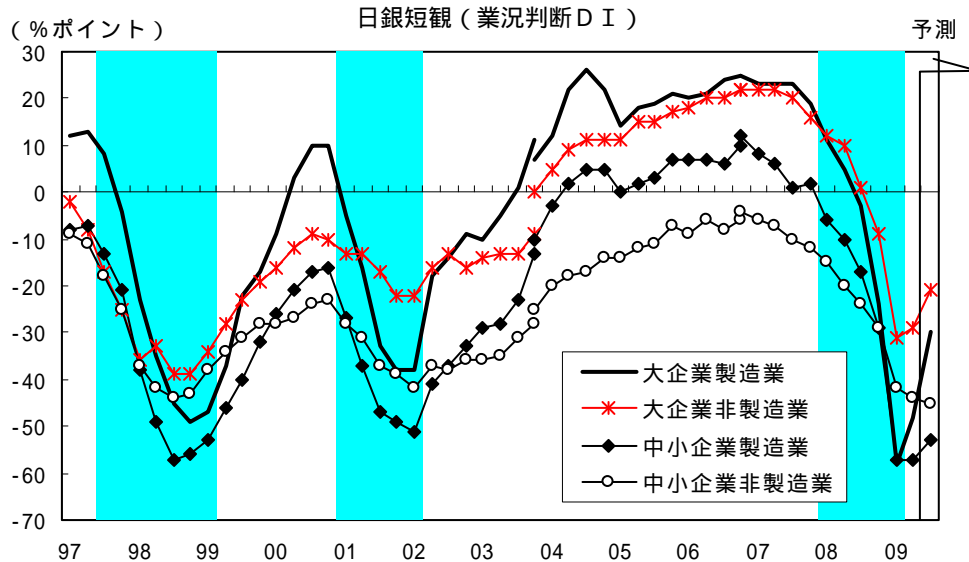
1. 景気全般 ~ 景気は持ち直してきている

~ 2009年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比 - 3.8%(同年率 - 14.2%)と4四半期連続でマイナスとなり、マイナス幅は過去最悪を更新した。世界的な不況の広がりの影響で輸出が大幅に減少し、設備投資は4四半期連続の減少となった。個人消費は雇用・所得環境の悪化を受けて減少幅が拡大した。急激な景気の悪化により、実質GDPの水準は1年前に比べて1割弱切り下がった。



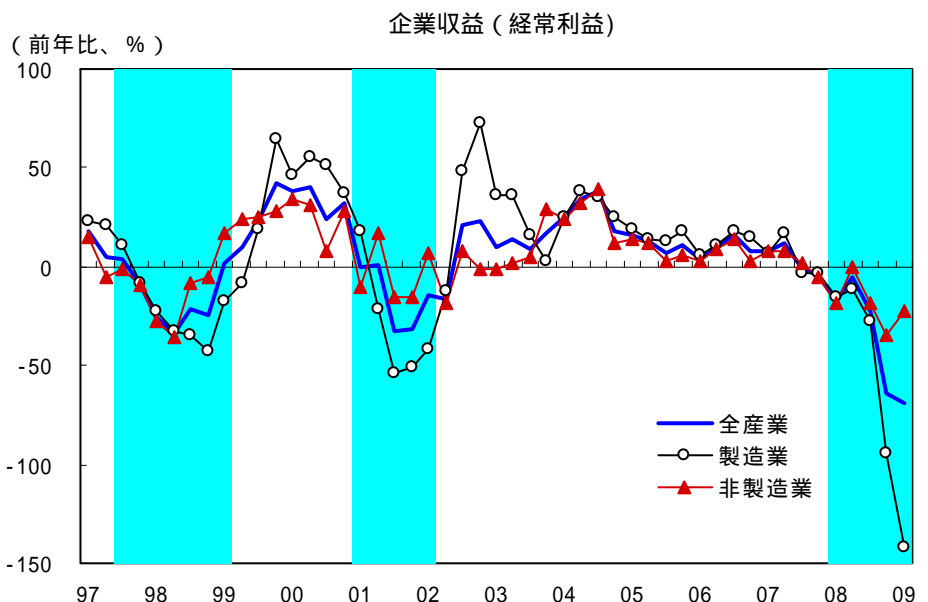
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 81~94年：固定基準年方式、95年~：連鎖方式
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

～日銀短観の6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は3月調査から10ポイント上昇の - 48と、在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けて2年半ぶりに改善した。化学や電気機械、自動車などでの改善が目立つ。大企業非製造業は国内景気の低迷などを反映して前回調査から2ポイントの小幅な改善に止まった。中小企業では非製造業を中心に景況感の悪化が続いた。



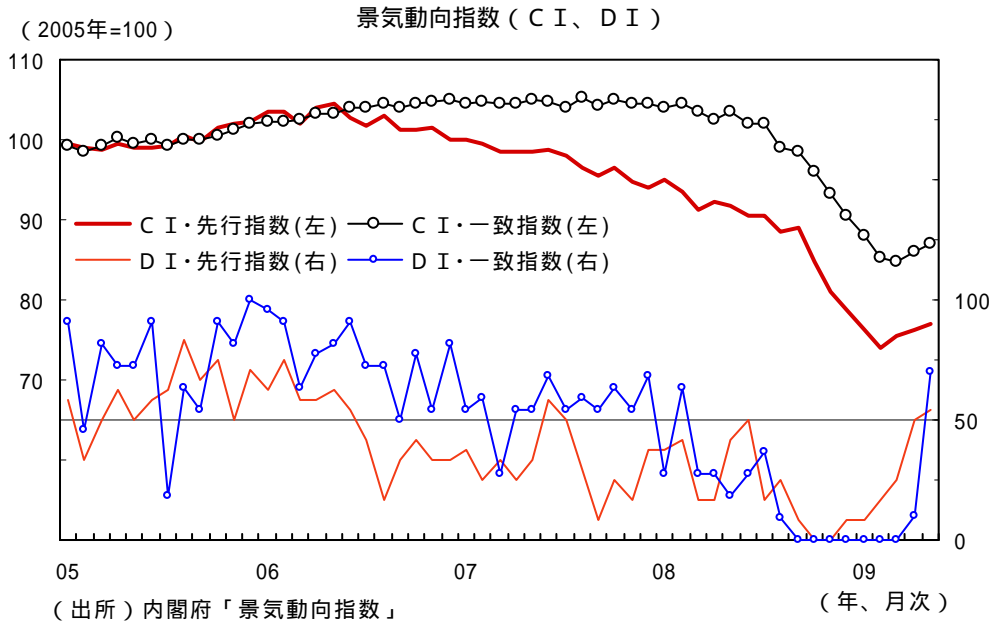
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期（直近の谷は当部予想）（年、四半期）
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2009年1～3月期の企業利益(経常利益、全産業)は前年比 - 69.0%と7四半期連続で減少した(前期比でも - 28.0%と急減)。製造業を中心とした売上高の急減に加え、価格転嫁の遅れによる利益率の悪化が利益を押し下げた(製造業では経常損失に転じた)。今後は原材料価格の下落や人件費の削減がコストを押し下げ、売上高が持ち直してくると予想され、企業利益の減益幅は縮小が見込まれる。

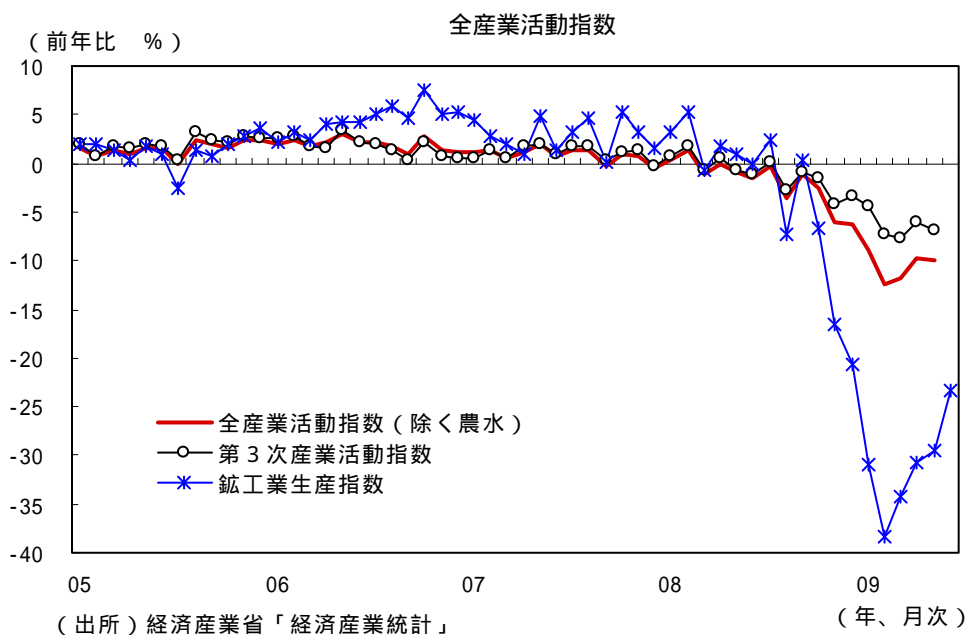


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~5月のC I一致指数は、2ヶ月連続で上昇し87.1となった。3ヶ月後方移動平均も上昇に転じ、その振幅が大きいことから、基調判断は確報段階で「下げ止まり」となった。6月は、生産財出荷、大口電力、生産がプラスに大きく寄与し、3ヶ月連続で上昇する見込みである。基調判断は引き続き「下げ止まり」となる。

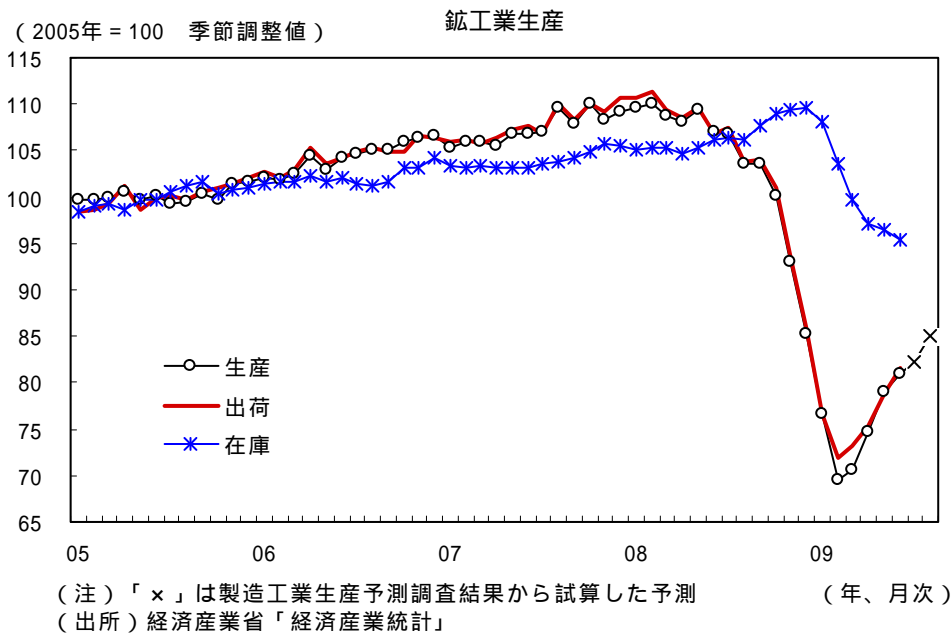


~5月の第3次産業活動指数は前年比 -6.8%、全産業活動指数は同 -9.9%と低下し、低下幅は拡大した。第3次産業では、卸売・小売業の低下幅が大きく、全体を押し下げている。6月は、卸売・小売業の低下幅が縮小する見込みであり、第3次産業指数、全産業活動指数は、低下が続くものの、その低下幅は縮小する見込みである。

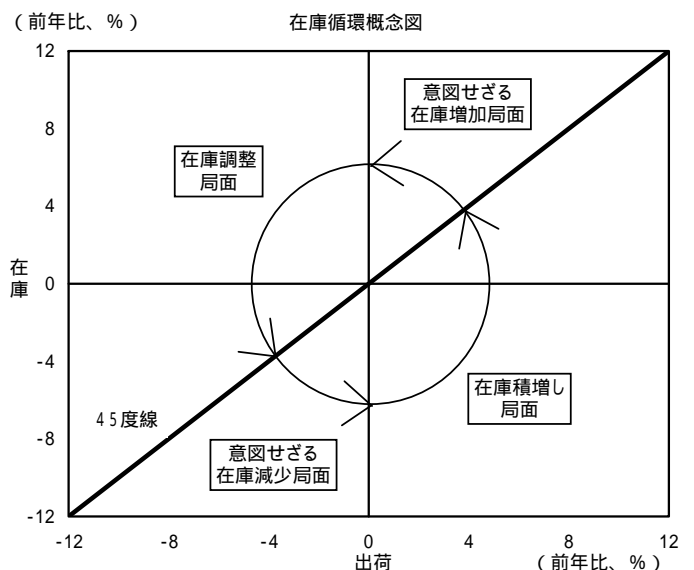
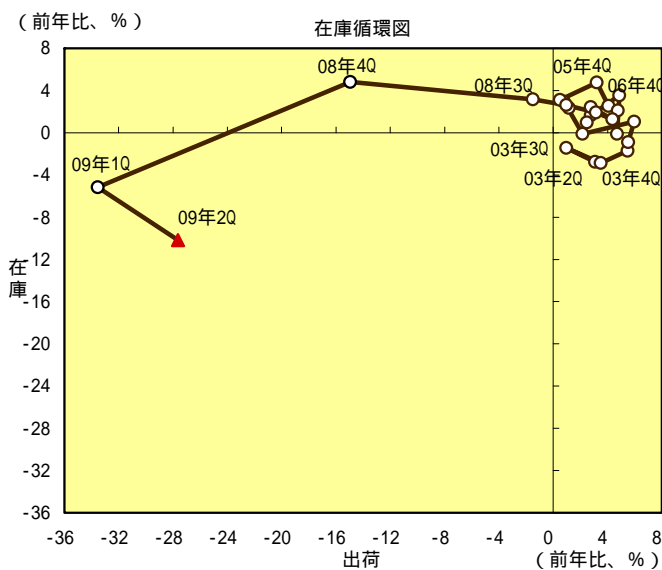


2. 生産 ~ 増加している

~6月の鉱工業生産は、在庫調整が進んだ電子部品・デバイス工業、自動車向け需要が回復している鉄鋼などを中心に前月比+2.4%と4ヶ月連続で増加した。生産予測調査では7月、8月と増産が見込まれており（それぞれ前月比+1.6%、+3.3%）、今後も鉱工業生産は持ち直しの動きが続くとみられるが、内外需要の回復テンポが弱く、増産ペースは徐々に緩やかになっていくと見込まれる。

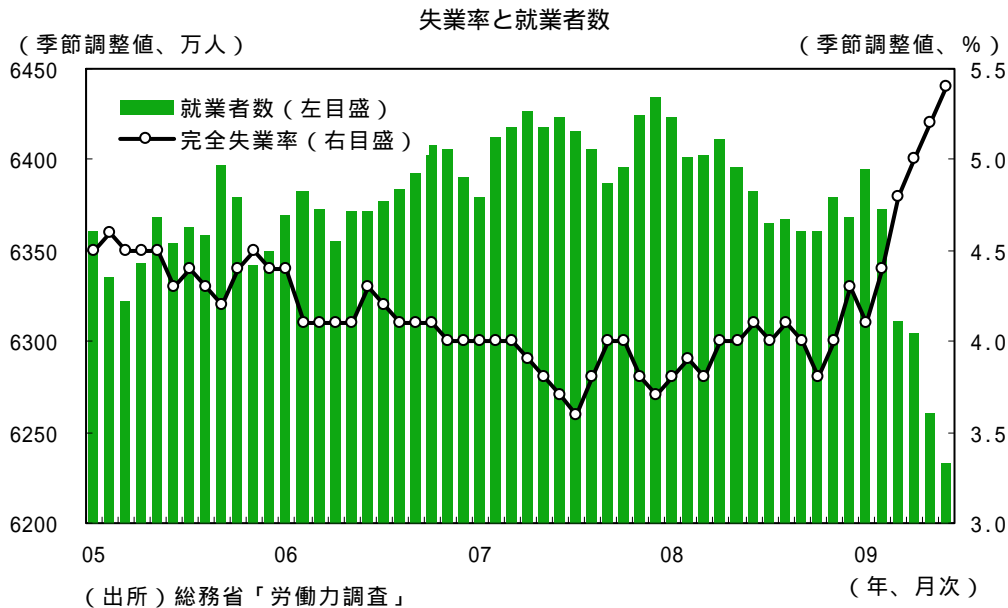


~6月は出荷が前月比+3.5%と増加する一方、在庫が同-1.0%と6ヶ月連続で減少し、在庫率は同-9.8%と大幅に低下した。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めてきた結果、在庫水準は大きく低下している。電気機械や情報通信など一部の業種では在庫調整を緩める動きもみられるが、最終需要の伸びが鈍く、製造業全体では在庫の抑制傾向はしばらく続くだろう。



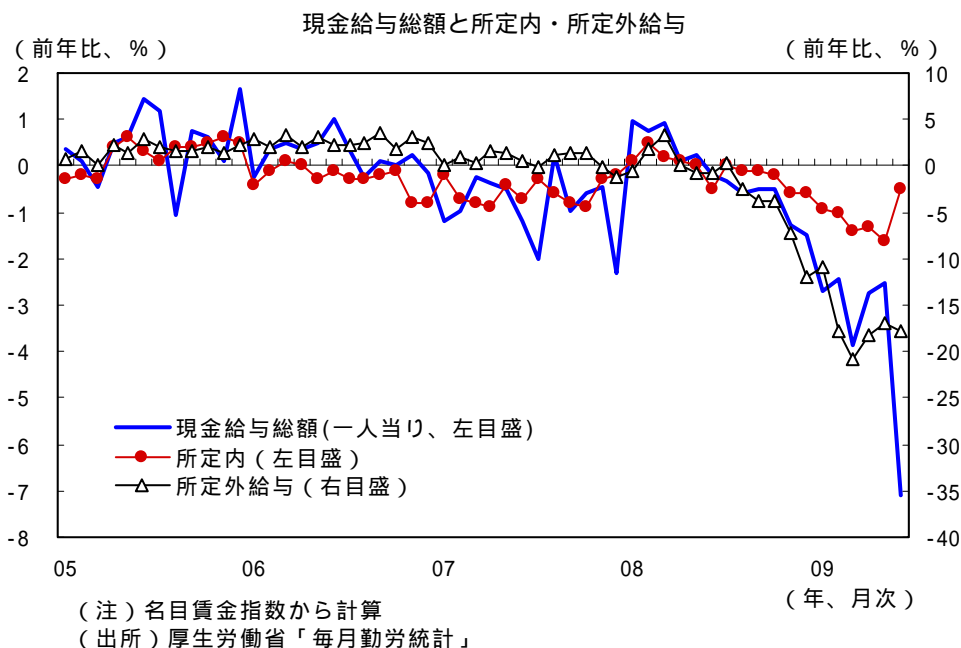
3. 雇用 ~急速に悪化している

~6月は、雇用者が前月比-9万人と減少し、就業者は同-28万人と減少が続いた。失業者は勤め先都合などを理由とする離職者を中心に増加が続き、完全失業率は前月比0.2ポイント上昇して5.4%となった。雇用調整助成金の拡充など雇用を維持するための政策対応はとられているが、雇用過剰感は製造業では依然として高く、非製造業でも高まっている。雇用環境は今後も悪化が続くだろう。



4. 賃金 ~ボーナス大幅減で減少幅が拡大

~6月の一人あたり現金給与総額は前年比-7.1%と過去最大の減少率となった。残業時間が減少しており、所定外給与が前年比-17.7%と減少が続いているほか、企業収益の悪化を反映してボーナスなどの特別給与が前年比-14.5%と落ち込んで全体を大きく押し下げた。今後も企業の収益環境は厳しく、賃金は減少が続くと見込まれる中、夏のボーナスの大幅減により7月も大幅に落ち込むだろう。

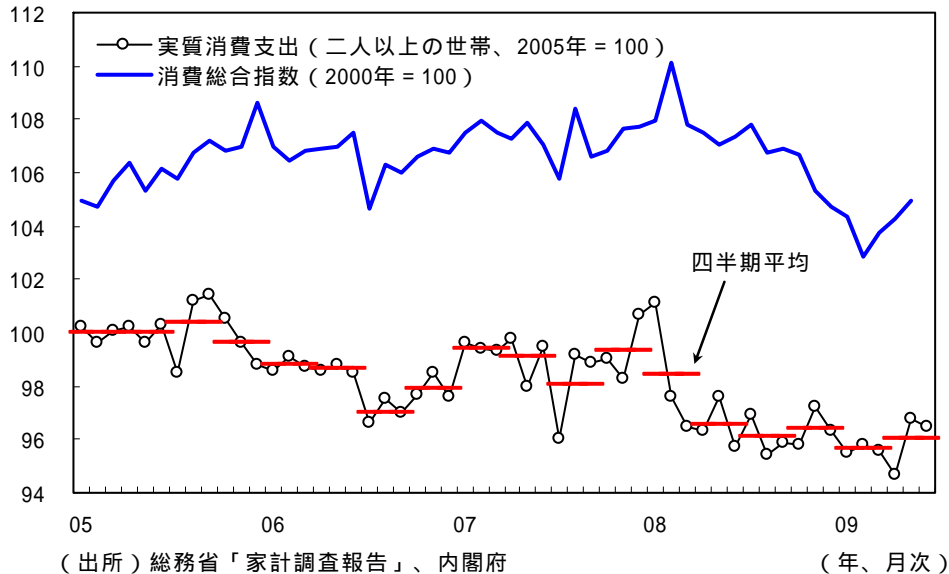


5. 個人消費 ～政策効果の影響もあり下げ止まりつつある

～6月の二人以上世帯の実質消費支出は、保健医療費や自動車などの交通通信費は増加したものの、教育費などが減少したため、前月比 - 0.3%と減少した。経済対策に盛り込まれた省エネ製品への買い替え補助などが消費を刺激する一方、雇用環境の急速な悪化を背景に所得環境は厳しい状況が続くと考えられる。今後、個人消費は持ち直しても、その後の回復力は強くないだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費総合指数

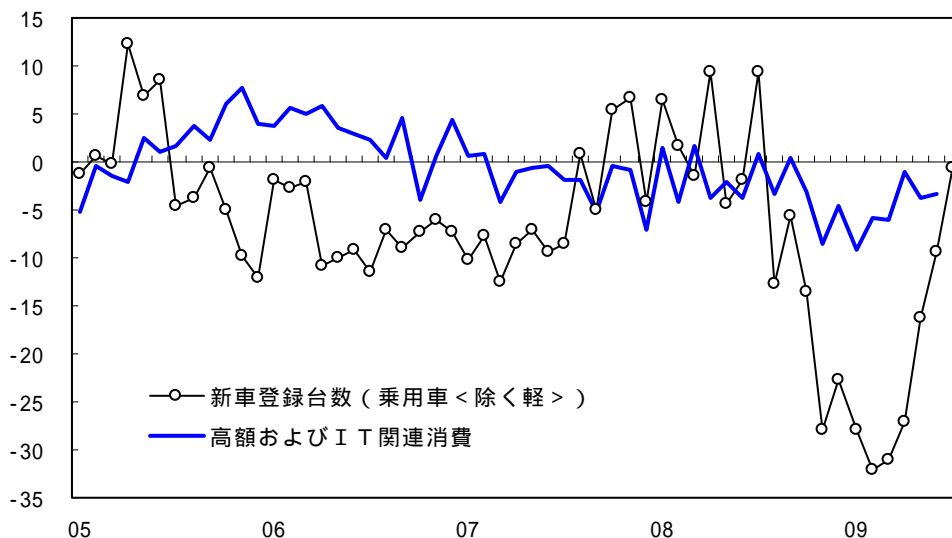
（基準年 = 100、季節調整値）



～6月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、新車購入費などは増加したが、家屋の内装工事費などが減少したことから全体では前年比で減少が続いている。7月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、エコカー減税や新車買い替え補助制度の政策効果によりハイブリッド車を中心に環境対応車が好調だったことから前年比 - 0.6%とほぼ前年並みの水準まで持ち直した。

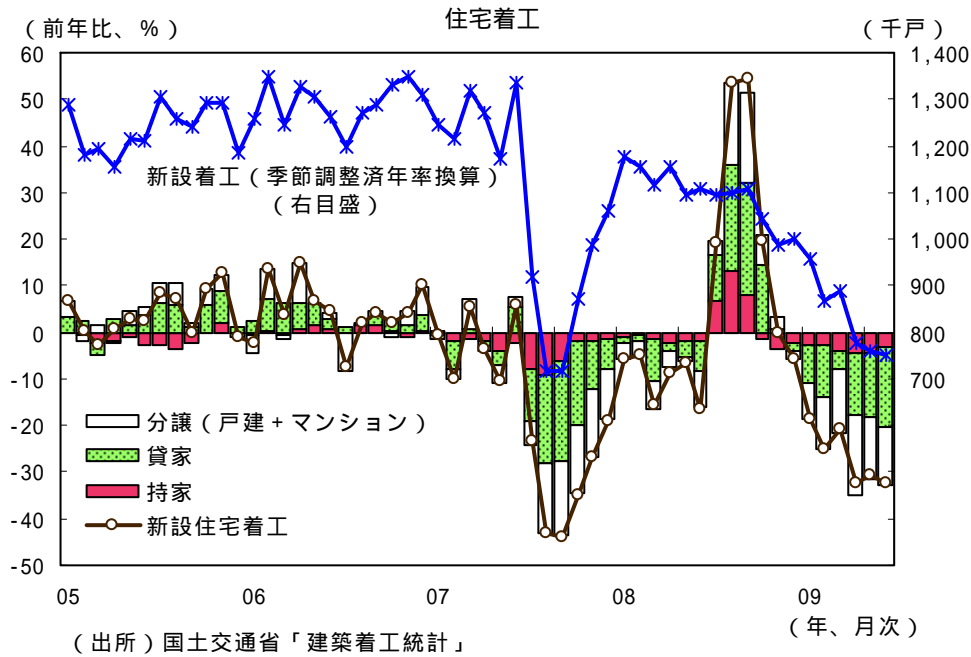
（前年比、%）

個人消費関連指標



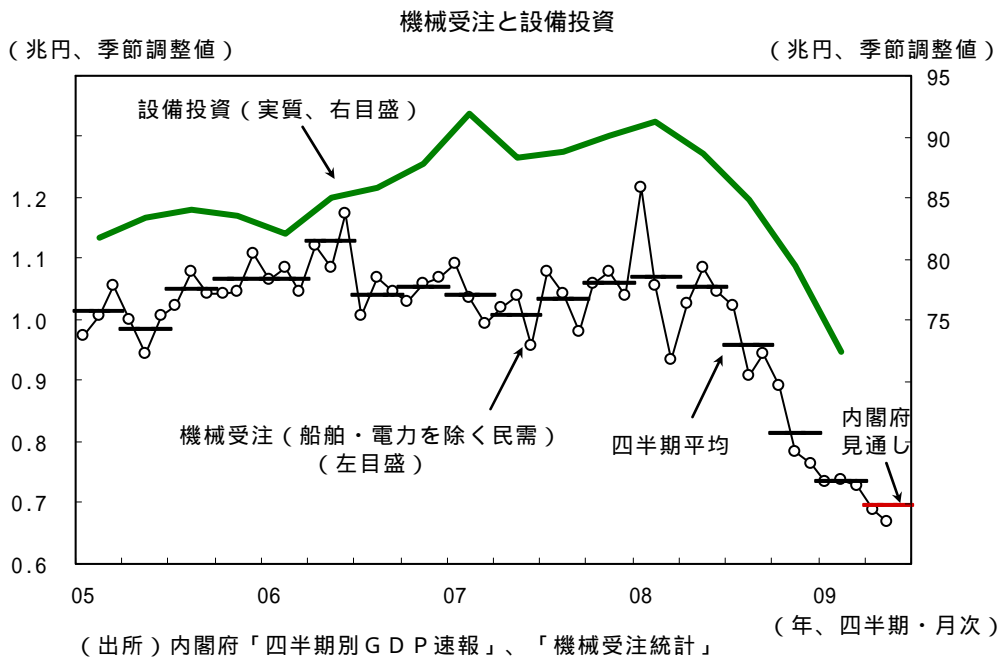
6. 住宅投資 ~ 着工は大幅に減少

~6月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では前年比 - 32.4%の大幅減となった。年率換算では74.9万戸と3ヶ月連続で70万戸台となり、2007年の改正建築基準法施行直後の低迷時と並ぶ低水準が続いている。特にマンション着工は前年の約3分の1の水準まで落ち込んだ。景気の低迷が続く中、住宅市場は需要サイド、供給サイドともに収縮しており、住宅投資の基調は弱い。



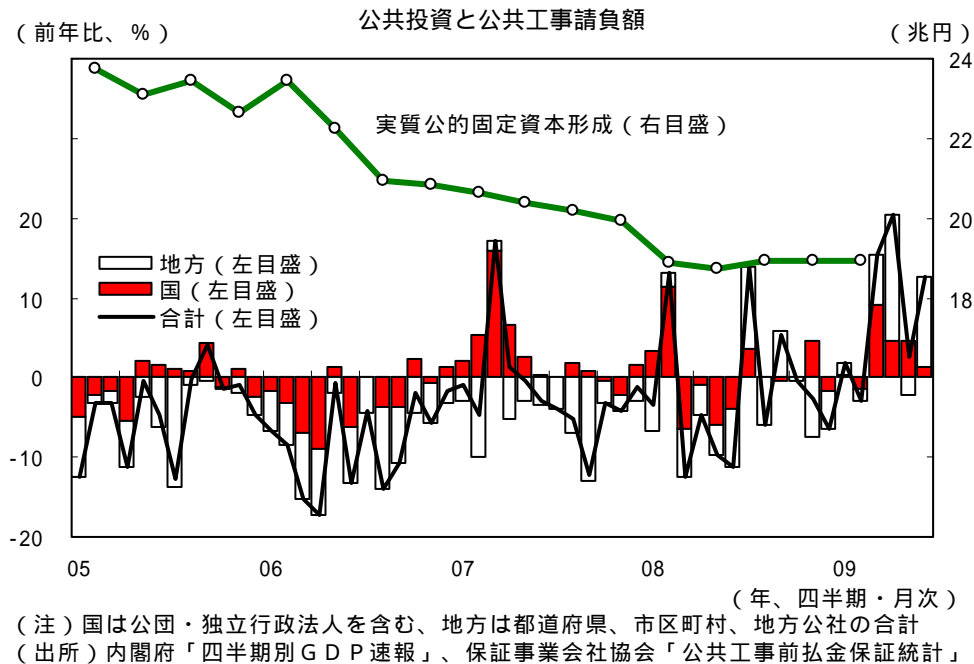
7. 設備投資 ~ 減少している

~1~3月期の設備投資(実質GDPベース)は前期比 - 8.9%と4四半期連続で減少し、マイナス幅も拡大した。先行する機械受注(船舶・電力除く民需)は5月も前月比 - 3.0%と減少が続いており、内閣府の調査では4~6月期も前期比 - 5.0%と減少が見込まれている。企業収益の低迷や設備過剰感の高止まりなどを背景に企業の投資意欲は弱まっており、当面は設備投資の減少が続くだろう。



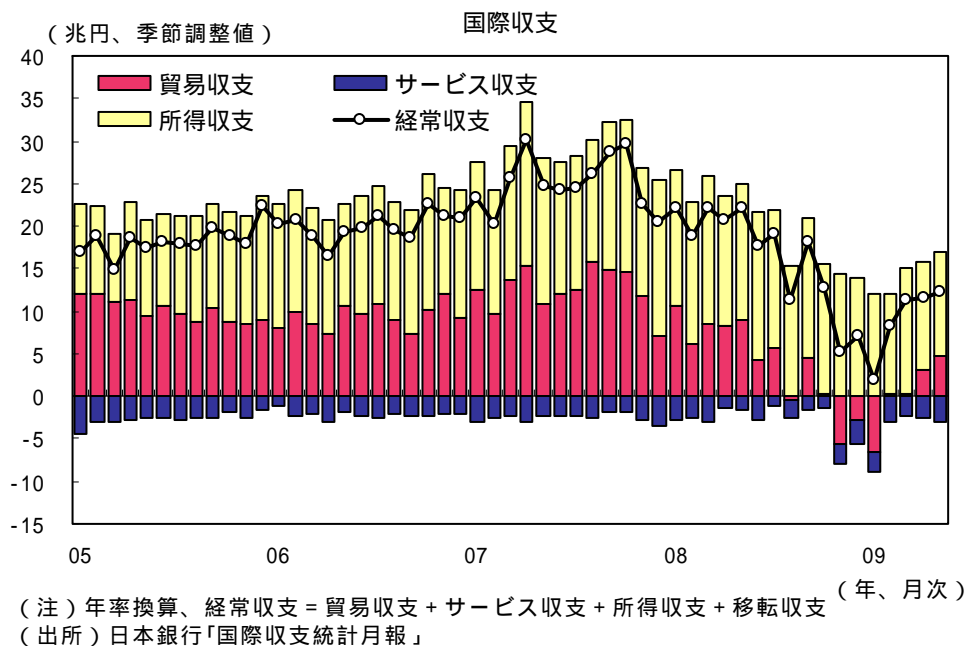
8. 公共投資 ~ 横ばい

~1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比+0.1%とほぼ横ばいであった。6月の公共工事請負額は、経済対策の効果により前年比+12.7%と増加が続いている。内訳をみると、教育や病院を中心に増加した。2009年度当初政府予算の前倒しに加え、2009年度補正予算でも公共投資が積み増されていることから、当面、公共投資は増加するだろう。

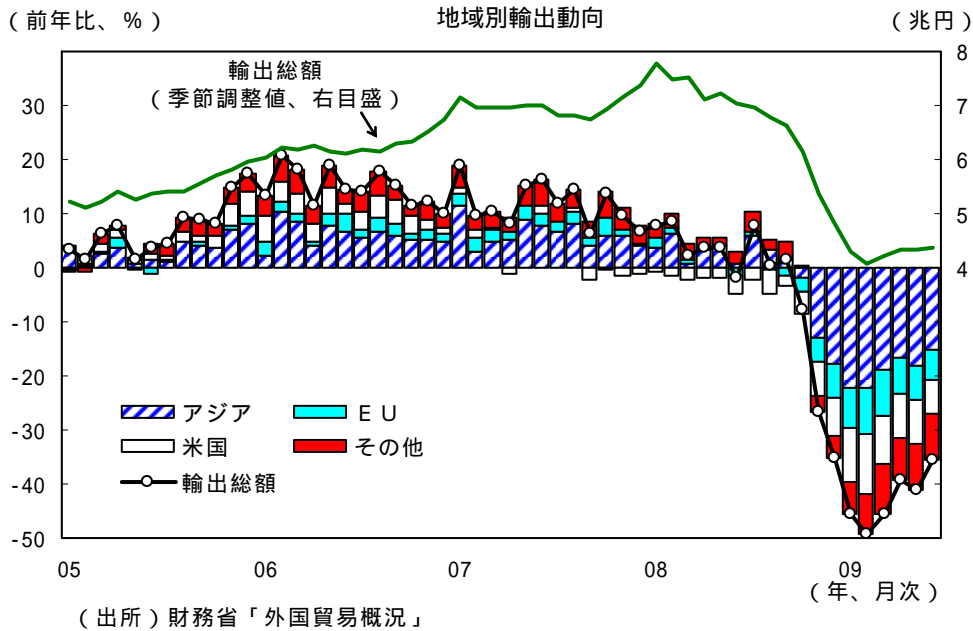


9. 国際収支・輸出入 ~ 輸出・輸入ともに下げ止まっている

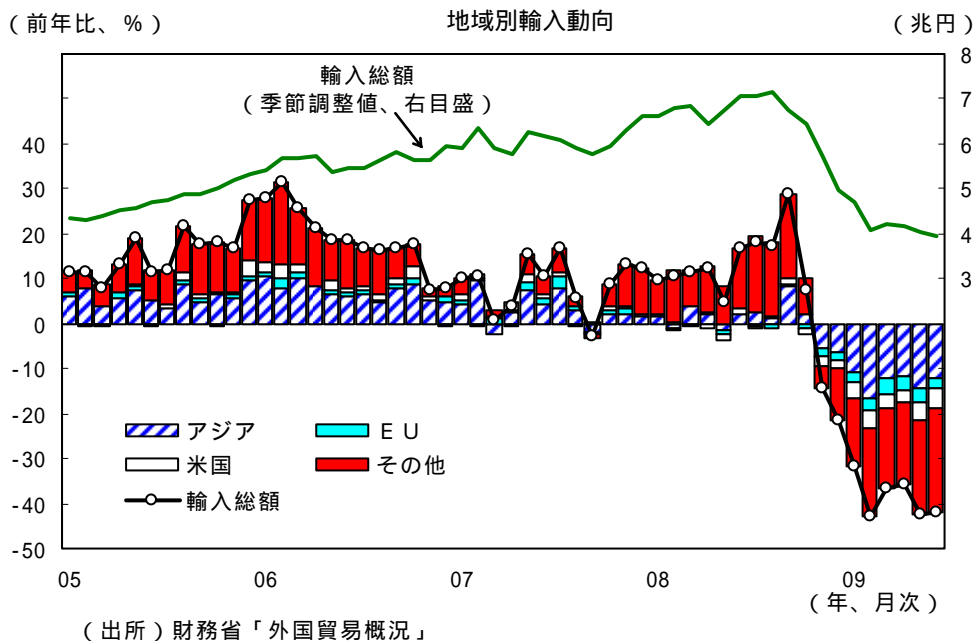
~5月の経常収支は年率で12兆円の黒字となり前月より増加した（前年比では34.3%の減少）。所得収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したが、貿易黒字の拡大がそれらを上回った。今後は、輸出入の回復により貿易収支は横ばい圏内の動きが続くと見込まれるが、所得収支は海外経済の低迷などの押し下げ圧力から小幅な減少基調が続き、経常黒字は当面弱含みの推移となる。



～6月の輸出金額は前年比 - 35.7%となり、減少幅は前月に比べ縮小した。地域別では、中国、アジア向けを含め、一般的にマイナス幅が縮小した。品目別では、自動車関連財などを中心に持ち直しの動きが続いている。今後は、世界的な景気の低迷を受けて低水準の推移が続くものの、各国の経済対策の効果や在庫調整の進展などにより前年比のマイナス幅は縮小傾向が続こう。

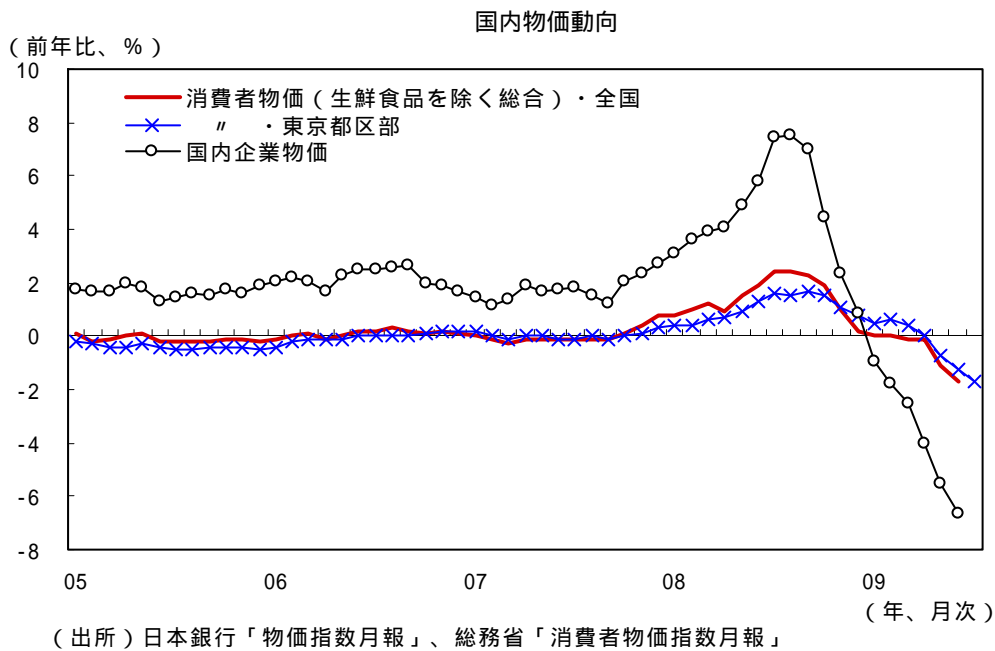


～6月の輸入金額は前年比 - 41.9%となった。対中東や対アジアで原油など鉱物性燃料の大幅な減少が続いているが、中間財などで持ち直しの動きが見られる。今後は、原油など国際商品市況の下げが一服しているのに加え、在庫調整の進展により国内製造業の減産が緩和されることが見込まれるため、前年比のマイナス幅は縮小傾向が続くだろう。



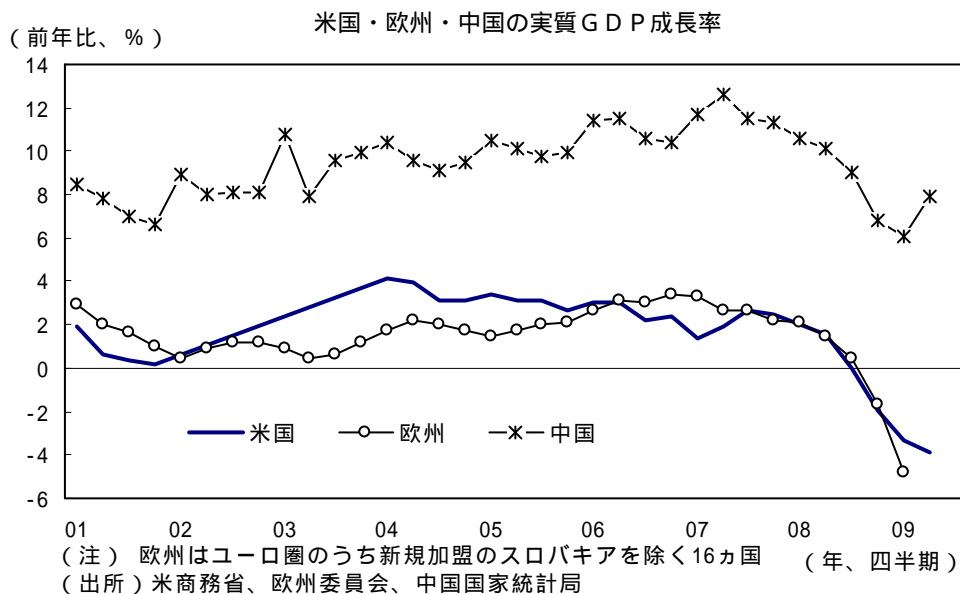
10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに下落

~6月の国内企業物価は前年比 - 6.6%と、電力や鉄鋼などの価格下落によりマイナス幅が拡大した。6月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同 - 1.7%、7月の東京都区部消費者物価（同）は同 - 1.7%とマイナス幅が拡大した。雇用・所得環境の悪化を背景に消費者の低価格志向が強まっており、昨年的大幅な物価上昇の反動もあって全国消費者物価は前年比で下落幅の拡大が続くだろう。



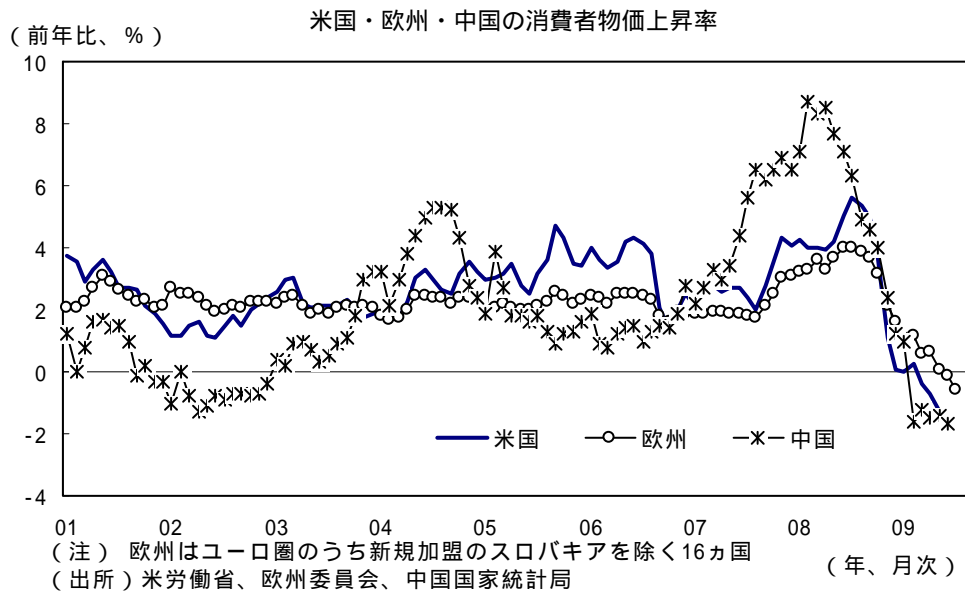
11. 世界景気 ~ 景気は低迷、一部で持ち直しの動き

~世界経済は低迷しているが一部に持ち直しの動きがみられる。実質GDPの動きをみると、米国（4~6月期）や欧州（1~3月期）はマイナス成長となったが、中国（4~6月期）は改善した。米国の足元の経済指標は悪化テンポが緩やかになっており、世界経済は徐々に回復に転じる見通しである。ただし、米国の個人消費の改善の遅れにより回復は緩やかなペースにとどまる公算である。



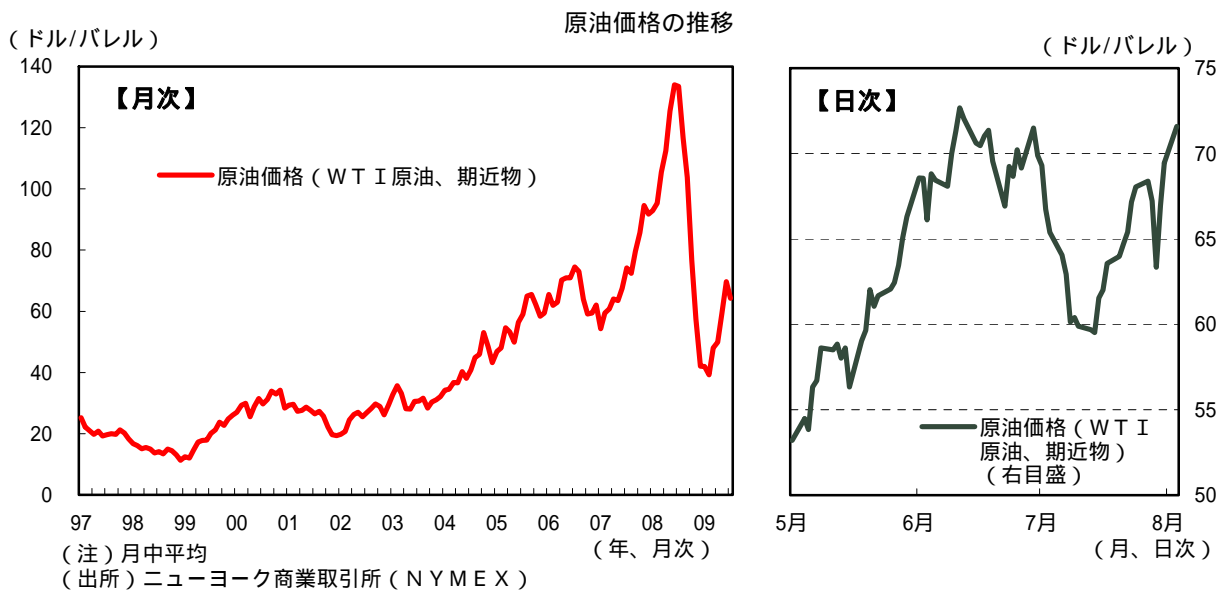
12. 世界の物価 ~ 物価は下落傾向

~ 世界の物価は、景気の悪化に加え、商品市況が前年と比べ低水準なことから下落傾向が鮮明である。米国の消費者物価は4ヶ月連続で下落しマイナス幅も59年ぶりの大きさとなった。欧州では1999年のユーロ導入以来初のマイナスとなった前月から下落幅が拡大した。中国でも5ヶ月連続で下落しマイナス幅は10年ぶりの大きさとなった。世界の物価は当面下落が続く見通しである。



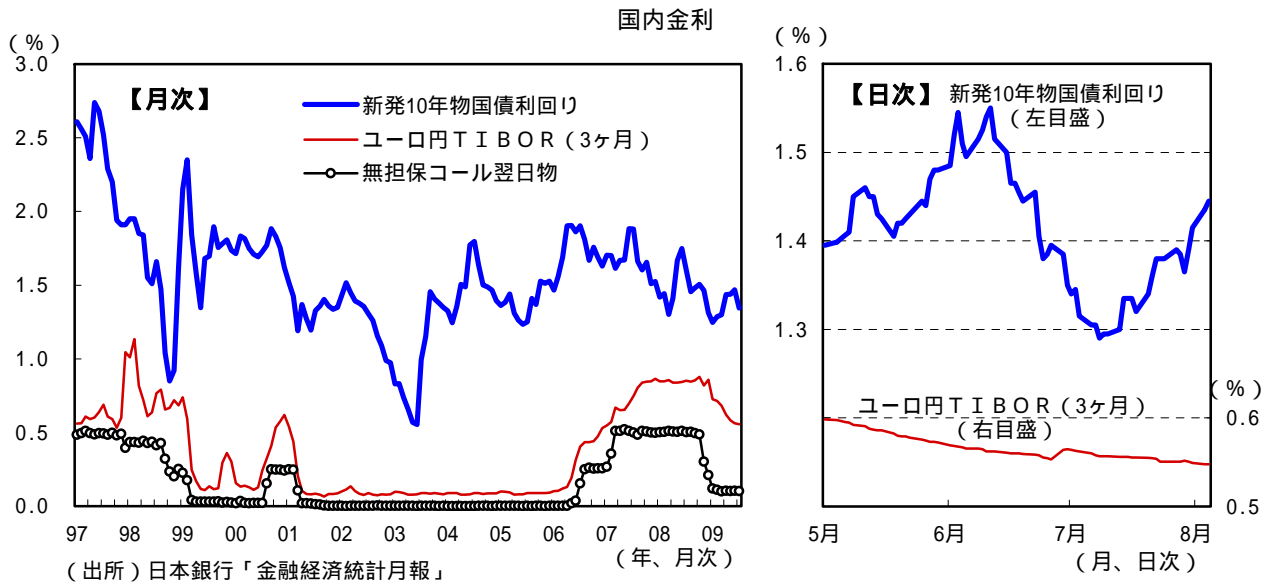
13. 原油 ~ 一時60ドル割れもその後反発

~ 7月の原油相場(WTI、期近物)は、米国の雇用統計の発表をきっかけに景気先行き懸念が強まり14日には59.52ドルと2ヶ月ぶりの安値をつけた。もっともその後は、米企業の良好な決算をきっかけに株価とともに原油相場も反発し、69.45ドルと1ヶ月ぶりの高値で引けた。原油需要は低迷しているものの投機資金の流入が続いており、当面は60ドル台後半を中心に推移するとみられる。



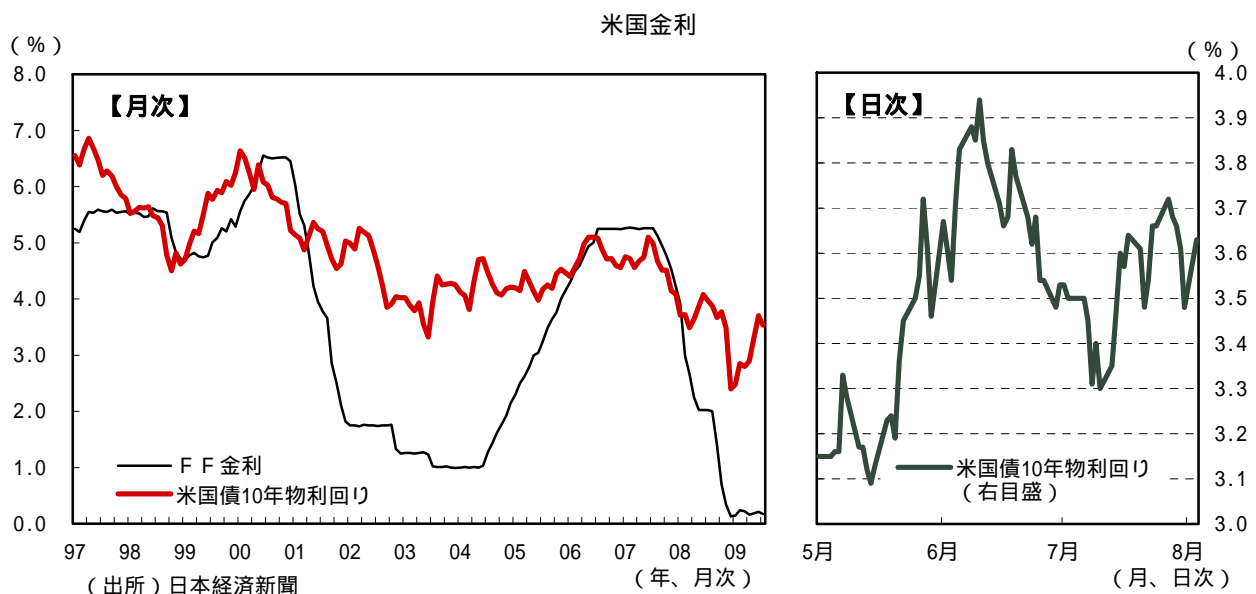
14. 国内金利 ~ 上昇

~7月の10年債利回りは、景気悪化懸念を背景として上旬に一時1.3%を割り込んだが、その後、内外の株高、米国長期金利の上昇などを材料に月末には1.4%台まで上昇した。海外景気の回復観測が強まる局面では、国債需給の悪化を材料に金利は上昇しやすいが、短期金利の低水準での安定見通しが根強く、国債利回りの上昇を抑制するだろう。



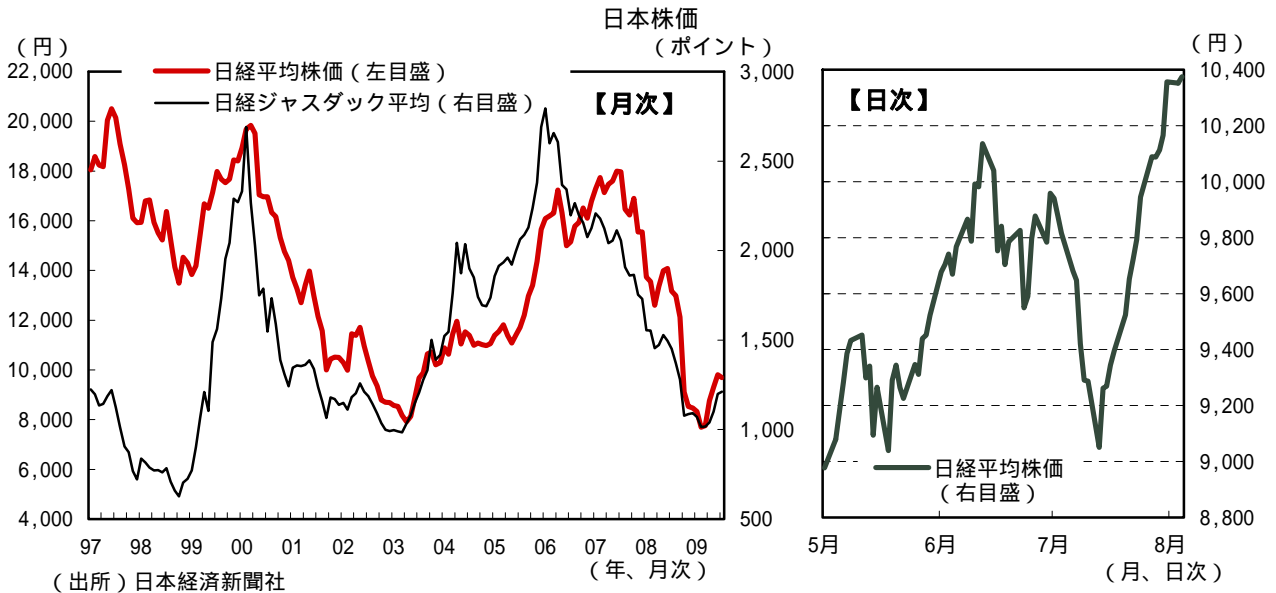
15. 米国金利 ~ 長期金利は3%台半ばで推移

~ F R B (米連邦準備理事会) は6月23、24日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F金利の誘導目標をゼロ水準に据え置き、国債買い取りなど信用緩和策の継続を決定した。7月の長期金利は上旬に低下した後、中旬以降は株高につれ緩やかに上昇し、月末にかけては景気の回復力の弱さと国債の順調な入札結果により再び低下した。今後もしばらくは3%台半ばを中心に推移するとみられる。



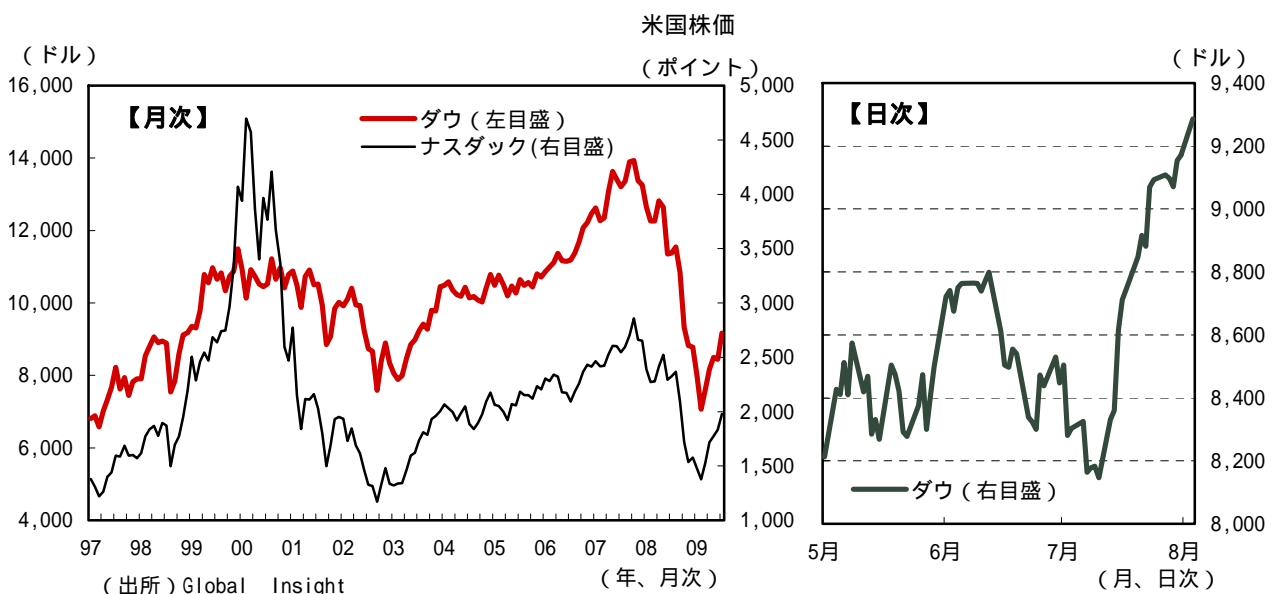
16. 国内株価 ~月末にかけて1万円台を回復

~7月の日経平均株価は、景気先行き懸念により下落が続いたが、中旬には米国で企業の四半期決算が好感されたのを受けて、上昇に転じた。その後、日本企業の決算も底堅さを示し、自動車販売の持ち直し見通しや景気指標の底堅さもあって、月末の日経平均株価は1万円台を回復した。もっとも、衆院選後の政局や景気回復の持続性など不透明要因が多く、今後は一進一退の推移が予想される。



17. 米国株価 ~9,000ドル台を回復し9ヶ月ぶり高値更新

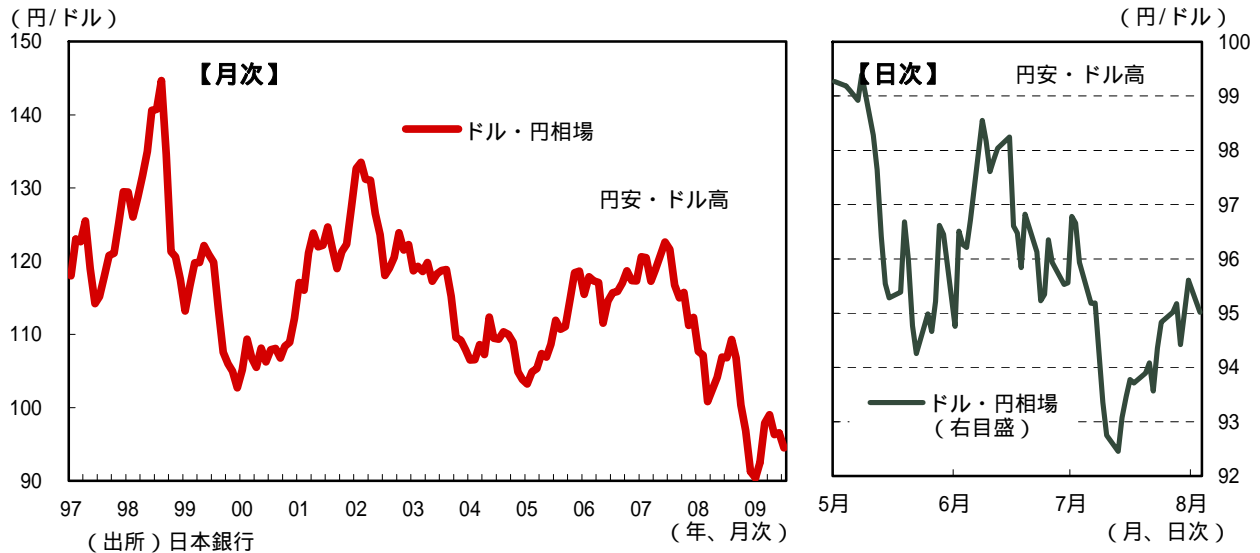
~7月のダウ平均株価は、雇用統計の発表をきっかけに景気の先行き懸念が強まり、10日には8,147ドルと2ヶ月ぶりの安値を記録した。もっともその後は、企業の4~6月期決算が予想を上回ったことや住宅指標の改善を手がかりに反発し、月末には9,172ドルと9ヶ月ぶりの高値を記録した。相場の地合いは好転しているものの景気の回復力は弱く、当面は一進一退の展開が予想される。



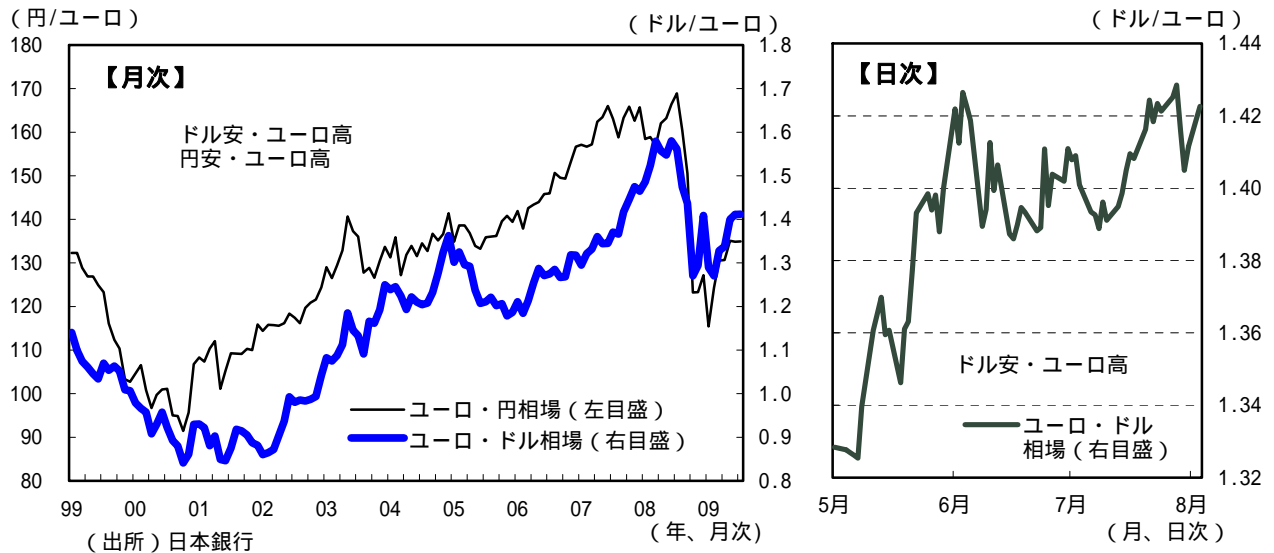
18. 為替 ~ドル安・円高後に、ドル高・円安

~7月のドル円相場は一進一退であった。上旬には、内外の株安等を背景に投資家のリスク回避志向が強まって円買いが進み、月初の96円台から一時92円を割った。しかし、中旬以降に株価が上昇に転じると円は売られ、月末には対ドルで95円台まで下落した。もっとも、各国景気の先行きに不透明感が残るため方向感が出づらく、三極通貨は一進一退が続くと見込まれる。

為替相場(1)

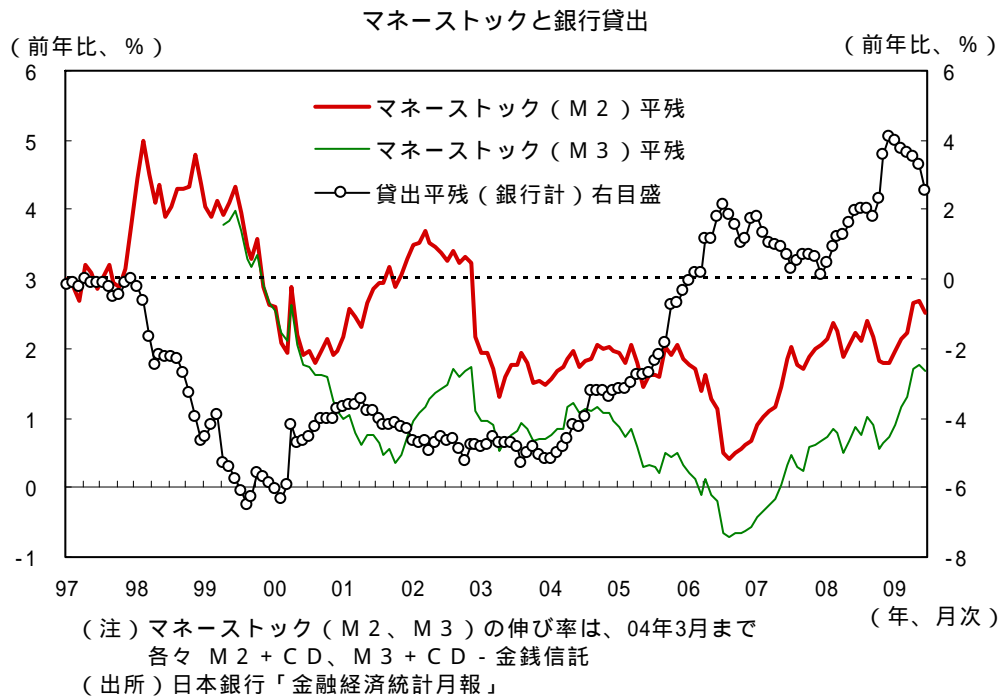


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~6月のマネーストック（M2）は前年比+2.5%と緩やかな伸びが続いている。一方、6月の銀行貸出残高は前年比+2.5%と増加基調を維持しているが、伸び率は縮小している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+3.1%）。市場調達から銀行借入へのシフトの動きを反映し大企業向けの貸出は高い伸びを続けているが、中小企業向けは前年比減少基調で推移している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所(弊社名、レポート名等)を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。